



第 84 回「茨城県内企業経営動向調査」(2024 年 9 月調査)

景気が緩やかに回復するなかで価格転嫁の進展などから、製造業、非製造業ともに業況が改善

筑波銀行（頭取：生田 雅彦）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：木村 伊知郎）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準 2024 年 9 月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断 DI は全産業で前回調査から 2.4 ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

2024 年 7～9 月の自社業況判断 DI（「好転」回答割合－「悪化」回答割合）は、全産業で▲11.5 と前回調査実績から 2.4 ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲18.1 と同 2.8 ポイント改善した。食料品、その他の製造業が悪化したものの、金属製品、電気機械、一般・精密機械等が改善した。非製造業は▲7.6 と同 2.5 ポイント改善した。不動産業、運輸業が悪化したものの、卸売業、小売業、情報通信業等が改善した。

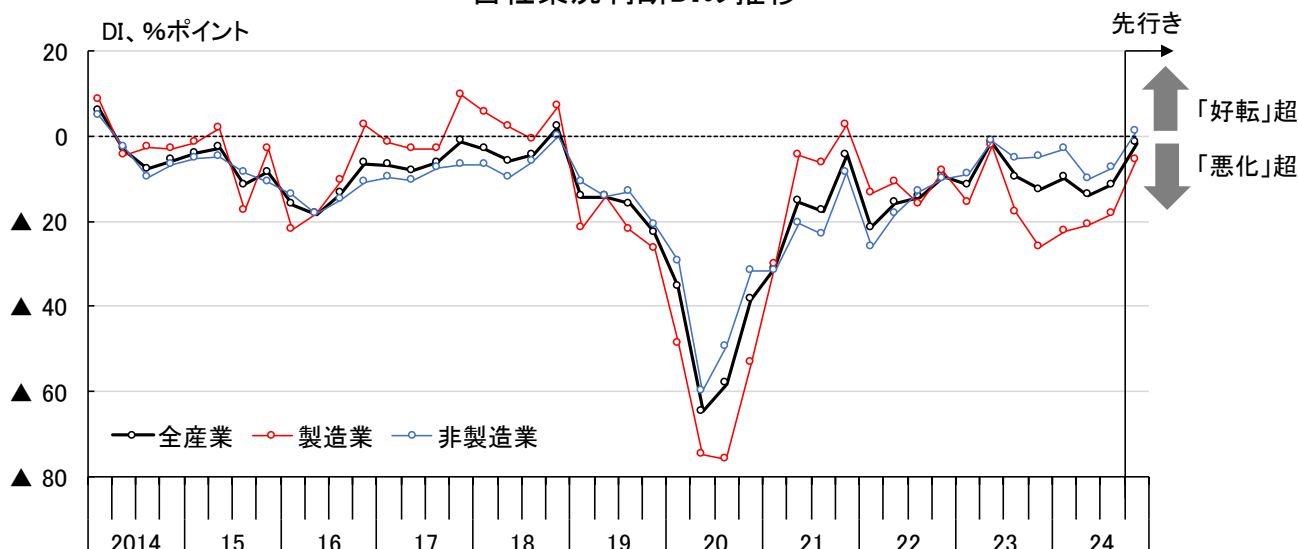
製造業は、3 四半期連続で業況が改善した。仕入価格の上昇に伴う利益の減少などから食料品の業況が悪化したものの、景気が緩やかに回復するなかで自動車認証不正問題の影響緩和や世界的な半導体需要の回復もあり、一般・精密機械や電気機械などの加工業種中心に業況が改善した。非製造業は、2 四半期振りに業況が改善した。価格転嫁の進展から利益が改善した卸売業や小売業の業況が改善したほか、価格転嫁に加えて客足も引き続き堅調な飲食・宿泊業の業況が改善した。

また、価格転嫁については、値上げ交渉の難しさや価格転嫁後の受注減少を指摘する声が多く上がる一方で、「値上げがうまくいき、利益率が上昇している」（建設業）といった声も上がり始めているなど、県内企業において価格転嫁が徐々に進んできていることも業況が改善した企業が増えている要因のひとつとして考えられる。一方、人手不足については、製造業、非製造業ともに不足感が根強い状況にあり、企業活動の制約につながる恐れがある。

先行き 2024 年 10～12 月の自社業況判断 DI は、製造業・非製造業ともに今回調査実績から改善する見通しである。

賃上げが進み実質賃金がプラスに転じて個人消費を下支えすることで、緩やかながらも景気の回復が続く、企業の売上・受注も引き続き持ち直していくことが期待される。ただし、海外経済の減速や地政学リスクの高まりのほか、人手不足の深刻化、人件費上昇分の価格転嫁の遅れなどの下振れリスクが大きい状況にある。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から 1.8 ポイント低下

2024 年 7～9 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 28.3%と前回調査実績（30.1%）に比べ 1.8 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同 3.3 ポイント低下（35.7%→32.4%）、非製造業は同 1.2 ポイント低下（27.0%→25.8%）した。

なお、前年同期（2023 年 7～9 月）と比べると、全産業は 3.8 ポイント低下（32.1%→28.3%）した。製造業は同 9.4 ポイント低下（41.8%→32.4%）、非製造業は同 1.1 ポイント低下（26.9%→25.8%）した。

先行き、2024 年 10～12 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 25.6%と今回調査実績に比べ 2.7 ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

	2023年			2024年				単位：%
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 (計画)	2025年 1～3月 (計画)
全産業	30.9	32.1	28.8	32.2	30.1	28.3	25.6	24.3
製造業	37.0	41.8	37.1	38.6	35.7	32.4	31.7	30.9
非製造業	27.3	26.9	24.1	28.6	27.0	25.8	22.0	20.3

3. 調査の概要

対象期間	2024 年 7～9 月実績、2024 年 10～12 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 742 先
回答企業数	375 先（製造業：139 先、非製造業：236 先）
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI (Diffusion Index) は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

以 上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部 広報室 Tel029-859-8111

第 84 回「茨城県内企業経営動向調査」(2024 年 9 月調査)

—調査の概要—

対象期間	2024 年 7～9 月実績、2024 年 10～12 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 742 先
回答企業数	375 先 (製造業:139 先、非製造業:236 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断 DI

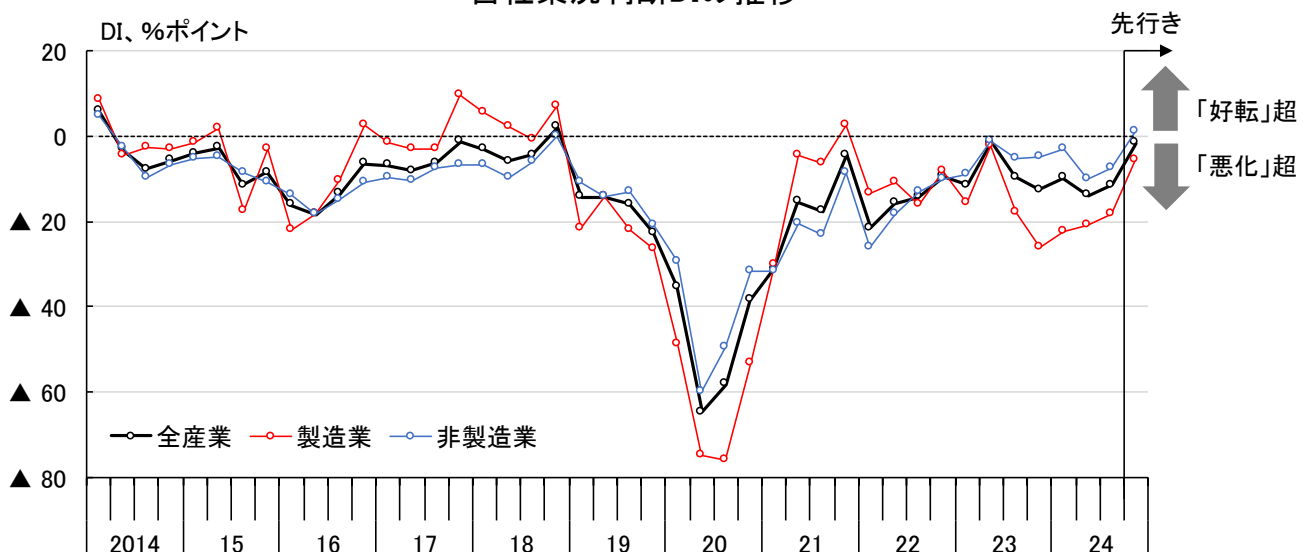
2024 年 7～9 月の自社業況判断 DI(「好転」回答割合－「悪化」回答割合)は、全産業で▲11.5 と前回調査実績から 2.4 ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲18.1 と同 2.8 ポイント改善した。食料品、その他の製造業が悪化したものの、金属製品、電気機械、一般・精密機械等が改善した。非製造業は▲7.6 と同 2.5 ポイント改善した。不動産業、運輸業が悪化したものの、卸売業、小売業、情報通信業等が改善した。

製造業は、3 四半期連続で業況が改善した。仕入価格の上昇に伴う利益の減少などから食料品の業況が悪化したものの、景気が緩やかに回復するなかで自動車認証不正問題の影響緩和や世界的な半導体需要の回復もあり、一般・精密機械や電気機械などの加工業種中心に業況が改善した。非製造業は、2 四半期振りに業況が改善した。価格転嫁の進展から利益が改善した卸売業や小売業の業況が改善したほか、価格転嫁に加えて客足も引き続き堅調な飲食・宿泊業の業況が改善した。

企業からのコメントをみると、「資材高騰による設計変更で着工が遅れ、業界全体が停滞した空気に包まれている」(鉄鋼)、「大手企業の在庫調整(中国経済の低調)により注文が減っている」(電気機械)といった声が上がっ

自社業況判断DIの推移



ている一方、「昨年に引き続き、インバウンドにより好況」（その他の製造業）、「採用対策や社員の満足度向上、DXなどでオフィスへの投資活動が活発になっている」（小売業）といった声が上がっている。

また、価格転嫁については、値上げ交渉の難しさや価格転嫁後の受注減少を指摘する声が多く上がる一方で、「値上げがうまくいき、利益率が上昇している」（建設業）といった声も上がり始めているなど、県内企業において価格転嫁が徐々に進んできていることも業況が改善した企業が増えている要因のひとつとして考えられる。一方、人手不足については、製造業、非製造業ともに不足感が根強い状況にあり、企業活動の制約につながる恐れがある。

先行き 2024 年 10～12 月の自社業況判断 DI は、製造業・非製造業ともに今回調査実績から改善する見通しである。

賃上げが進み実質賃金がプラスに転じて個人消費を下支えすることで、緩やかながらも景気の回復が続き、企業の売上・受注も引き続き持ち直していくことが期待される。ただし、海外経済の減速や地政学リスクの高まりのほか、人手不足の深刻化、人件費上昇分の価格転嫁の遅れなどの下振れリスクが大きい状況にある。

業種別の自社業況判断DI

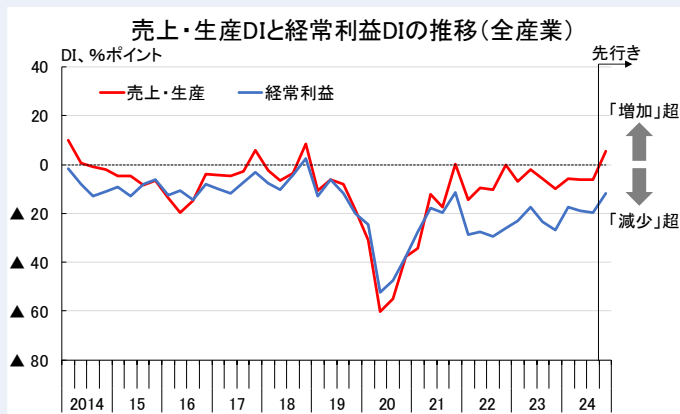
単位：％ポイント、ポイント

	2024年					2024年			
	4～6月	7～9月	前回差	10～12月 (見通し)		4～6月	7～9月	前回差	10～12月 (見通し)
全産業	▲ 13.9	▲ 11.5	2.4	▲ 1.6	非製造業	▲ 10.1	▲ 7.6	2.5	0.9
製造業	▲ 20.9	▲ 18.1	2.8	▲ 5.8	建設業	▲ 6.3	▲ 5.6	0.7	2.9
食料品	7.7	0.0	-7.7	▲ 4.5	不動産業	25.0	▲ 11.1	-36.1	11.1
化学・プラスチック	▲ 38.1	▲ 36.0	2.1	▲ 12.0	卸売業	▲ 12.0	▲ 4.2	7.8	▲ 4.2
窯業・土石製品	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 25.0	小売業	▲ 23.7	▲ 18.2	5.5	▲ 9.1
鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	運輸業	▲ 4.2	▲ 4.5	-0.3	4.5
金属製品	▲ 35.0	▲ 29.2	5.8	▲ 8.3	情報通信業	▲ 12.5	42.9	55.4	28.6
一般・精密機械	▲ 16.7	0.0	16.7	18.8	飲食・宿泊業	8.3	15.4	7.1	23.1
電気機械	▲ 37.5	0.0	37.5	▲ 8.3	サービス業他	▲ 18.5	▲ 17.9	0.6	▲ 5.4
輸送用機械	▲ 57.1	▲ 42.9	14.2	▲ 14.3					
その他の製造業	5.6	▲ 17.4	-23.0	▲ 8.7					

利益率改善に向けた取組が求められる

売上・生産 DI に比べ経常利益 DI はコスト上昇などを背景に低水準での推移が続いている。各種コストの削減が難しいなか、利益率改善に向けた高付加価値化や生産性向上などの取組が求められる。自動車関連の企業からは EV 普及が進むなかで電動化関連部品の製造に取り組むといった新製品開発に関する声が上がっている。

※各種 DI は、P5～6 の付表に記載しています



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2024 年 7～9 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 28.3%と前回調査実績(30.1%)に比べ 1.8 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同 3.3 ポイント低下(35.7%→32.4%)、非製造業は同 1.2 ポイント低下(27.0%→25.8%)した。

なお、前年同期(2023 年 7～9 月)と比べると、全産業は 3.8 ポイント低下(32.1%→28.3%)した。製造業は同 9.4 ポイント低下(41.8%→32.4%)、非製造業は同 1.1 ポイント低下(26.9%→25.8%)した。

先行き、2024 年 10～12 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 25.6%と今回調査実績に比べ 2.7 ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

	2023年			2024年			2025年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 (計画)
全産業	30.9	32.1	28.8	32.2	30.1	28.3	25.6
製造業	37.0	41.8	37.1	38.6	35.7	32.4	31.7
非製造業	27.3	26.9	24.1	28.6	27.0	25.8	22.0

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(66.0%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(40.6%)、「合理化・省力化」(31.1%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」(68.9%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(44.4%)、「合理化・省力化」(31.1%)が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」(63.9%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(37.7%)、「合理化・省力化」(31.1%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業は「売上の増加・能力の拡充」、非製造業は「合理化・省力化」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業は「新製品生産・新分野進出」、非製造業は「その他」であった。

設備投資の目的

	単位: %、%ポイント								
	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	40.6	31.1	12.3	66.0	7.5	5.7	5.7	3.8	0.9
(前回差)	(+5.1)	(+2.9)	(▲2.2)	(+3.3)	(▲0.7)	(+2.1)	(+0.2)	(+2.0)	(▲1.8)
製造業	44.4	31.1	17.8	68.9	4.4	4.4	6.7	4.4	0.0
(前回差)	(+11.8)	(▲3.7)	(▲3.9)	(+1.5)	(▲8.6)	(+0.1)	(+0.2)	(+2.2)	(±0.0)
非製造業	37.7	31.1	8.2	63.9	9.8	6.6	4.9	3.3	1.6
(前回差)	(+0.2)	(+7.7)	(▲1.2)	(+4.5)	(+5.1)	(+3.5)	(+0.2)	(+1.7)	(▲3.1)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」(47.8%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人件費等の経費増加」(43.7%)、「売上・生産の停滞、減少」(42.3%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(58.8%)が最も多く、「売上・生産の停滞、減少」(44.9%)、「人件費等の経費増加」(43.4%)が続いた。非製造業は「人件費等の経費増加」(43.9%)が最も多く、「人手不足・求人難」(42.2%)、「原材料・仕入高」(41.3%)が続いた。

項目別に特徴をみると、「原材料・仕入高」は、このところ回答割合が低下していたものの、製造業で再び上昇に転じている。また、「人件費等の経費増加」は、製造業、非製造業ともに上昇が続いており、非製造業では最も回答割合が多い項目となった。10月1日からは茨城県の最低賃金が1,005円と前年から52円引上げられており、パート・アルバイトの多い業種などでは、経営環境がさらに厳しくなることが予想される。このほか、「人手不足・求人難」は、製造業で緩やかに低下しつつあるものの、非製造業で高止まりしている。特に、建設業や運輸業、情報サービス業、飲食・宿泊業で50%を超えており、人手不足感が強い状況にある。

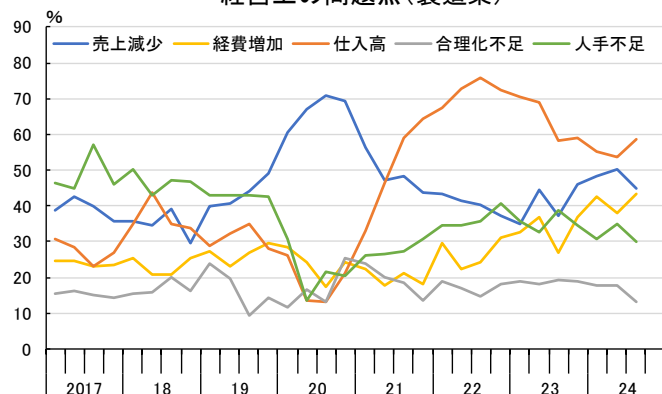
経営上の問題点

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	42.3	43.7	47.8	5.5	3.3	7.4	4.6	10.7	37.7	2.7
(前回差)	(▲3.1)	(+6.3)	(+0.2)	(+0.2)	(▲0.3)	(+2.4)	(▲0.1)	(▲1.8)	(▲5.5)	(+0.8)
製造業	44.9	43.4	58.8	5.9	4.4	10.3	8.8	13.2	30.1	3.7
(前回差)	(▲5.5)	(+5.4)	(+5.3)	(▲1.1)	(+3.6)	(+4.1)	(▲1.3)	(▲4.6)	(▲4.8)	(+2.9)
素材業種	64.1	51.3	56.4	7.7	5.1	10.3	5.1	5.1	20.5	5.1
加工業種	46.4	35.7	51.8	3.6	3.6	14.3	12.5	25.0	32.1	3.6
その他業種	24.4	46.3	70.7	7.3	4.9	4.9	7.3	4.9	36.6	2.4
非製造業	40.9	43.9	41.3	5.2	2.6	5.7	2.2	9.1	42.2	2.2
(前回差)	(▲1.8)	(+6.8)	(▲3.1)	(+0.9)	(▲2.6)	(+1.4)	(+0.5)	(▲0.4)	(▲5.6)	(▲0.4)
建設業	38.0	46.5	50.7	5.6	2.8	4.2	4.2	7.0	52.1	1.4
不動産業	50.0	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0
卸売業	45.8	16.7	37.5	12.5	4.2	4.2	0.0	16.7	16.7	4.2
小売業	60.6	54.5	45.5	0.0	0.0	6.1	3.0	3.0	24.2	0.0
運輸業	40.9	45.5	36.4	0.0	4.5	4.5	0.0	4.5	63.6	9.1
情報通信業	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
飲食・宿泊業	16.7	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.3	0.0
サービス業他	35.2	42.6	25.9	7.4	3.7	11.1	1.9	13.0	38.9	1.9

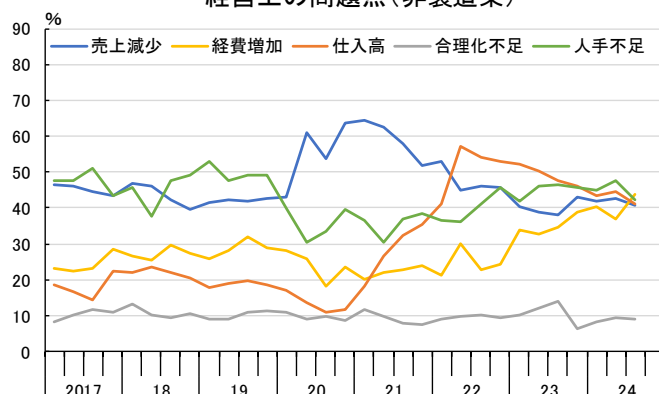
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」―「悪化」

単位：%ポイント

	2023年				2024年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 (見通し)
全産業	▲ 22.9	▲ 1.8	▲ 11.7	▲ 18.1	▲ 10.3	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 15.0
製造業	▲ 28.8	0.0	▲ 12.1	▲ 25.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.3	▲ 16.8
非製造業	▲ 19.7	▲ 2.9	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 2.9	▲ 16.9	▲ 17.7	▲ 13.9

売上・生産DI 「増加」―「減少」

全産業	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 6.2	5.4
製造業	▲ 0.8	1.4	▲ 13.4	▲ 20.9	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 10.8	3.6
非製造業	▲ 10.5	▲ 4.3	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.4	6.5

受注DI 「増加」―「減少」

製造業	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 27.9	▲ 15.8	▲ 15.6	▲ 13.5	3.8
建設業	▲ 13.9	▲ 4.2	13.4	0.0	▲ 1.5	▲ 9.5	1.4	4.5

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」―「減少」

全産業	▲ 22.9	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 17.5	▲ 18.9	▲ 19.5	▲ 11.8
製造業	▲ 24.4	▲ 22.2	▲ 26.1	▲ 30.9	▲ 23.7	▲ 22.5	▲ 28.8	▲ 10.1
非製造業	▲ 22.1	▲ 14.4	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 12.8

販売価格DI 「上昇」―「低下」

全産業	26.8	32.9	26.9	26.8	23.9	29.0	27.6	26.2
製造業	37.9	36.1	24.2	26.3	17.6	28.8	24.3	20.4
非製造業	20.8	30.9	28.3	27.0	27.5	29.1	29.6	29.6
うち卸・小売業	32.3	44.4	45.6	33.3	38.7	50.8	45.6	45.6

仕入価格DI 「上昇」―「低下」

全産業	71.0	72.0	67.3	64.3	60.5	64.3	62.8	55.4
製造業	84.0	79.2	62.9	62.8	61.6	62.2	65.0	56.9
非製造業	64.1	67.6	69.6	65.3	59.8	65.5	61.5	54.5
うち卸・小売業	65.1	71.4	61.8	60.7	59.7	68.3	61.4	54.4

採算性 「販売価格DI」―「仕入価格DI」

全産業	▲ 44.2	▲ 39.1	▲ 40.4	▲ 37.5	▲ 36.6	▲ 35.3	▲ 35.2	▲ 29.2
製造業	▲ 46.1	▲ 43.1	▲ 38.7	▲ 36.5	▲ 44.0	▲ 33.4	▲ 40.7	▲ 36.5
非製造業	▲ 43.3	▲ 36.7	▲ 41.3	▲ 38.3	▲ 32.3	▲ 36.4	▲ 31.9	▲ 24.9
うち卸・小売業	▲ 32.8	▲ 27.0	▲ 16.2	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 15.8	▲ 8.8

在庫DI	「過剰」－「不足」								単位：%ポイント
	2023年				2024年				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 (見通し)	
製造業	5.0	11.7	8.5	6.9	9.9	12.0	8.2	3.7	
卸・小売業	8.5	10.7	8.1	10.5	8.2	5.1	3.8	3.8	

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI	「過剰」－「不足」							
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業
全産業	▲ 32.3	▲ 28.2	▲ 31.4	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 30.9	▲ 24.9	▲ 22.7
製造業	▲ 26.8	▲ 17.2	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 16.5	▲ 17.1	▲ 10.1	▲ 11.5
非製造業	▲ 35.3	▲ 34.7	▲ 37.9	▲ 37.5	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 33.6	▲ 29.4

資金繰りDI	「好転」－「悪化」							
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業
全産業	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 2.4
製造業	▲ 9.5	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 8.7
非製造業	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 2.5	2.5	0.8	0.9	1.3

受取(回収)条件DI	「長期化」－「短期化」							
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業
全産業	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.5
製造業	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 4.3
非製造業	▲ 0.4	▲ 1.7	1.2	1.3	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.3

支払条件DI	「長期化」－「短期化」							
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業
全産業	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 2.4
製造業	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 2.2	0.0	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 2.9
非製造業	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 2.1

【付表 2】業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30～99人	100人以上	全規模
製造業	74	44	21	139
非製造業	158	50	28	236
全産業	232	94	49	375